

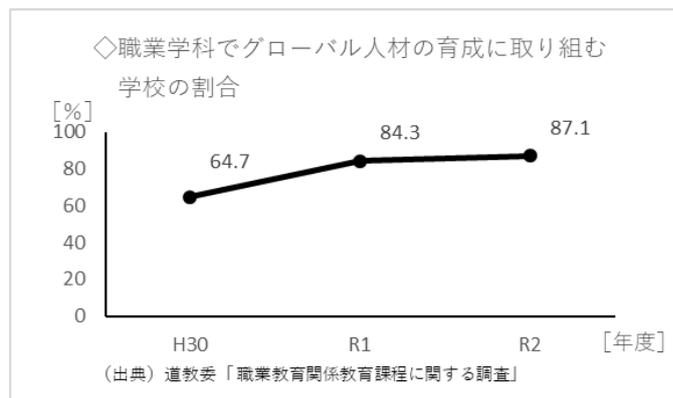
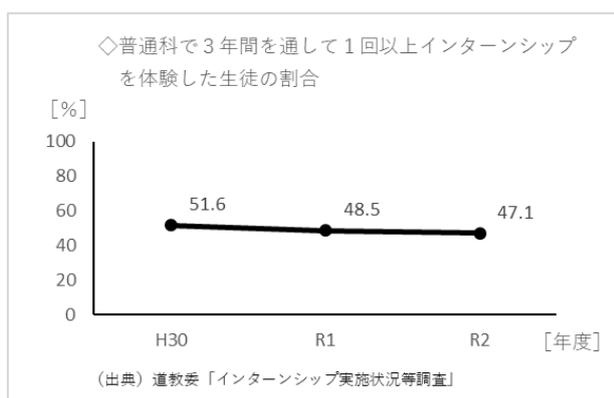
(5) キャリア教育の状況

キャリア教育は、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程であるキャリア発達を促すことが重要となっています。

こうした中、進学や就職などの進路の目標が決まらないまま卒業を迎える生徒が一定程度いることから、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に向けた資質・能力を身に付けていくことができるよう、小・中・高校におけるキャリア教育を充実させることが求められています。

こうしたことから、児童生徒がキャリア・パスポート等を活用しながら、自らのキャリア形成を見通したり振り返ったりするなど、自身の変容や成長を自己評価する学習活動などの充実により、産業構造の変化やグローバル化等、社会の急激な変化に対応できる資質・能力を身に付けさせるため、関係機関等と一体となって教育活動全体を通じた組織的かつ計画的なキャリア教育を実践することが重要です。

特に、高校の職業学科においては、企業や産業界、大学等と連携し世界を視野に地域の課題解決に主体的に取り組むなど、「社会に開かれた教育課程」の改善・充実を図りながら、地域の持続的な成長を支える最先端の職業人を育成することが重要です。



(6) 体力・運動能力や健康教育の状況

体力は、人間の活動の源であり、健康の維持のほか意欲や気力といった精神面の充実に大きく関わっており、「生きる力」を支える重要な要素です。

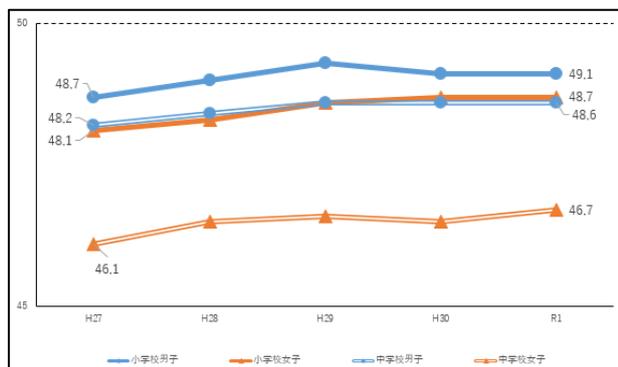
子どもたちが運動やスポーツを通じて、生涯にわたって幸福で豊かな生活を実現することができるよう、家庭や地域社会と連携を図りながら一体となって取り組んでいくことが求められています。

人生100年時代を迎えようとする中、全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、本道の児童生徒は、体力合計点が低いことや1週間の総運動時間が短いこと、スクリーンタイムが長く生活習慣の乱れにつながっていることなどが課題と考えられることから、体育・保健の授業やそれ以外の時間で運動に親しむことができる環境を整備するなど、継続的な取組を通じて、生涯にわたって心身の健康を保持し豊かな生活を送るための体力や運動習慣の定着を図ることが必要です。また、ICTの効果的な活用など、体育・保健体育授業を通して、体を動かす楽しさや心地よさを味わい、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することが求められていることから、体育・保健体育授業の改善・充実により、子どもたちの体力・運動能力の育成が必要です。

子どもたちの健康については、社会環境の変化により、生活習慣及び食習慣の乱れ等に起因する肥満や生活習慣病、食物アレルギー等の健康課題がみられており、本道においても、全国と比較して、児童生徒の「朝食を毎日食べている」割合が低い傾向に、肥満傾向の割合やアレルギー疾患及びむし歯の有病率が高い傾向にあります。また、一定程度の子どもたちに中等度以上のうつ症状があり、心のケアなども重要な課題となっています。

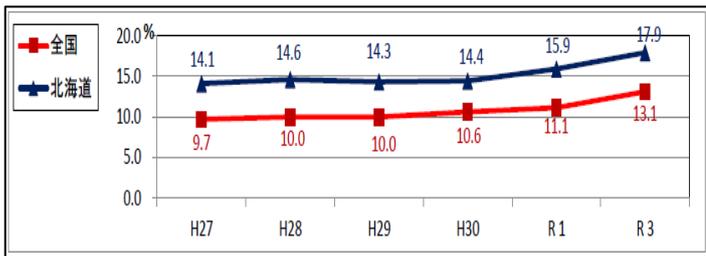
新興感染症や自然災害等の予測困難な事態、食品ロスの削減、伝統的食文化の喪失などの社会的な課題にも適切に対応し、生涯を通じて心身共に健康な生活を送るためには、学校・家庭・地域が連携・協働して、必要な情報を自ら収集し、適切な意思決定や行動選択を行うことができる力を子どもたち一人一人に育むことが必要です。

◇体力合計点の推移（全国を50としたときの数値（T得点））

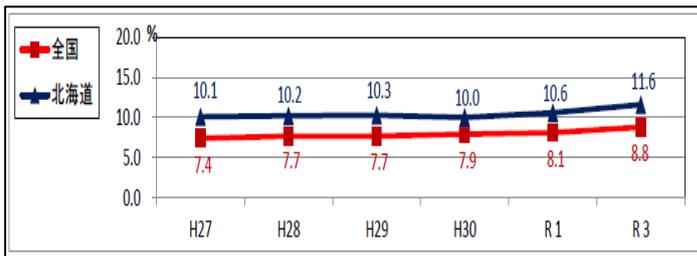


(出典)北海道教育委員会「本道教育の現状等について～地域創生に不可欠な教育行政～」

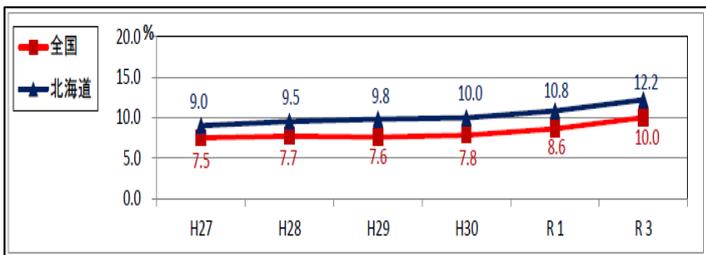
◇肥満傾向児出現率の推移（小5男子）



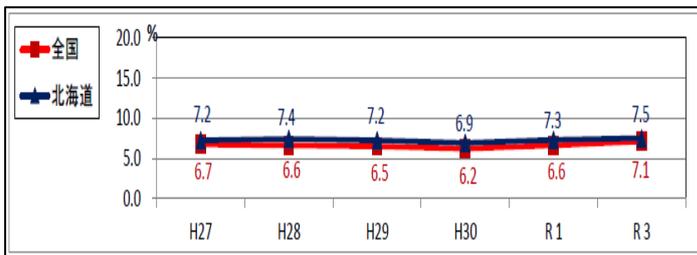
◇肥満傾向児出現率の推移（小5女子）



◇肥満傾向児出現率の推移（中2男子）



◇肥満傾向児出現率の推移（中2女子）



(出典)「令和3年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果」

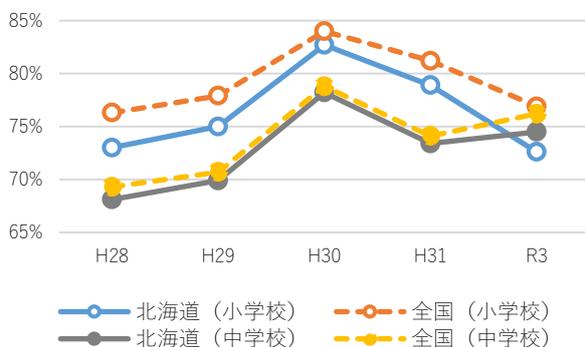
(7) 道徳教育の状況

学校における人権教育を含めた道徳教育には、子どもたちに自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として、他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことが求められており、特別の教科である道徳を要として学校の教育活動全体を通して取り組む必要があります。

全国学力・学習状況調査において、「自分には、よいところがあると思う」と回答した本道の児童生徒の割合は**全国を下回っており**、小・中学生ともに自尊感情が低い傾向が見られることから、教員の指導力の向上を通して道徳科の授業改善を推進し、道徳教育の充実を図るとともに、発達の段階に応じて人権に関する基本的な知識を身に付け、自他を尊重する態度を育成する取組を推進する必要があります。

また、様々な人との関わり合いなどを通して、人を思いやる心や命を大切にする心など、社会性や豊かな人間性を育むことが重要であり、家庭や地域と一体となって児童生徒に社会の一員として自立して生きていく力を育成することが必要です。

◇自分には、よいところがあると思いますかという質問に対して、「当てはまる」、「どちらかといえ
ば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合



(出典)文部科学省「全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙」

(8) 国際理解教育の状況

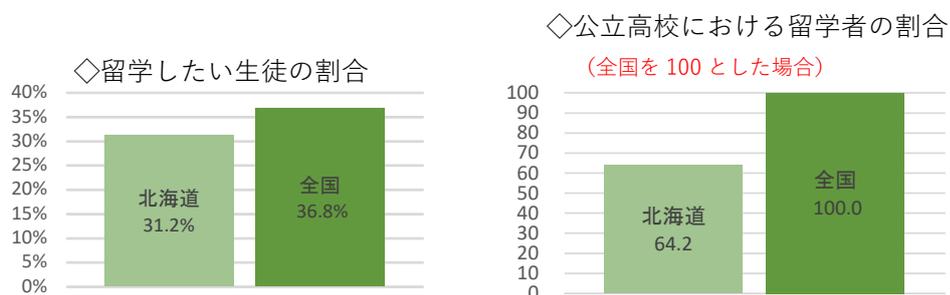
グローバル化が進展する社会においては、多文化共生社会の実現に向け、文化や考え方の多様性を理解し、多様な人々と協働していく力や「持続可能な開発目標 (SDGs)」などを踏まえた持続可能な社会づくりにつなげていく力など、グローバルな視野で活躍するために必要な資質・能力を育成することが重要です。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行がもたらした国際的な人の往来の制限は、グローバル化におけるデジタル化・オンライン化を加速度的に進展させました。

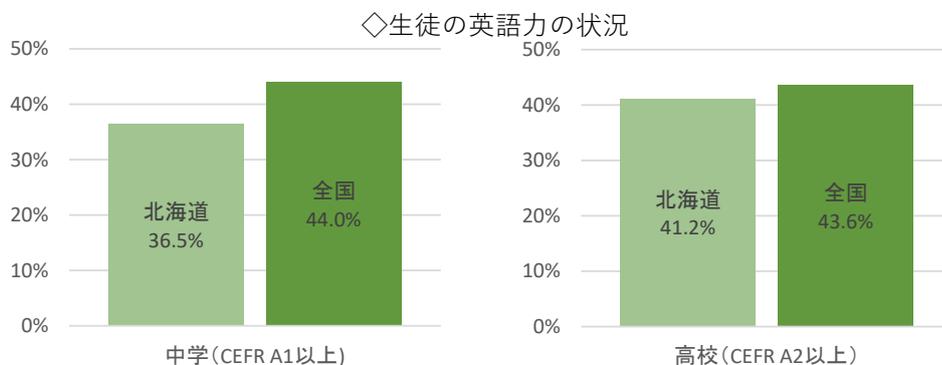
海外の学校とのオンライン交流もその一つであり、今後は、交換留学や海外修学旅行などの取組とオンライン交流を組み合わせるなど、ICT 活用の更なる工夫を図ることにより、直接的な異文化体験の一層の充実が期待できます。

本道では、海外留学に関心をもつ生徒や海外留学を経験した生徒の割合が低いことに加え、公立高校における外国からの教育旅行や外国人留学生の受入れ数が少ないこと、生徒の費用負担などの考慮すべき課題があり、世界で活躍できるグローバル人材の育成に向けた取組が十分ではない状況にあります。

生徒の英語力については、中学校卒業段階で英検 3 級程度以上、また、高校卒業段階で英検準 2 級程度以上の英語力を有する生徒の割合が、いずれも全国平均を下回っている状況にあります。



(出典)文部科学省「平成 29 年度高等学校等における国際交流等の状況について」



(出典)文部科学省「令和元年度英語教育実施状況調査」